

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部住宅課
代表者	理事長 山口 用一	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区本千葉町13-1		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chiba-kousya.or.jp/">http://www.chiba-kousya.or.jp/</a>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地分譲事業</li> <li>・賃貸住宅管理事業</li> </ul>		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況 ※

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	59,242,082	53,638,475	47,378,462
負債	99,420,048	92,343,123	53,740,994
資本	△ 40,177,966	△ 38,704,648	△ 6,362,532
累積損益	△ 40,187,966	△ 38,714,648	△ 6,372,532

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	8,223,298	8,347,786	46,550,415
経常損益	△ 3,325,297	170,067	1,767,414
当期損益	△ 41,225,670	100,557	33,197,968
減価償却前当期損益	△ 41,015,042	388,127	33,496,603

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	90,875,662	86,058,114	48,697,416
うち県からの借入金残高	3,993,559	34,782,617	33,781,350
うち県以外からの借入金残高	86,882,103	51,275,497	14,916,066
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	住まいに関する情報提供事業など	992	30,110	2,735
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助、分譲住宅利子補給など	1,369,894	637,036	813,958
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	出資金、貸付金(経営健全化、賃貸事業等)	1,293,100	31,895,427	0
合計		2,663,986	32,562,573	816,693

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	5	3	3
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	3	2	2
常勤職員数	123	72	56
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	1	0

## 7 事務事業の見直しの状況

### 分譲事業

・分譲事業から撤退するため、保有土地の処分を行い、借入金の返済財源の確保に努めている。

### 賃貸住宅事業

・一般賃貸住宅及び特定優良賃貸住宅の管理を継続している。特定優良賃貸住宅については広報活動の強化等により入居率の向上に努め、収支改善を図っている。

### 受託事業

・県営住宅管理事業については、平成18年4月1日付けでまちづくり公社から移管を受けた。

### 合理化計画

・平成18年4月1日現在、役員3名、職員54名（平成14年度当初比役員2名減、職員81名減 ※但し、県派遣3名及びまちづくり公社からの転籍者34名は除く）となり、また平成14年度以降給与等の削減を行っている。

## (参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	H14～18
改革の概要	<p>住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。 (中止) ①分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。 (見直し) ②区画整理事業からの撤退時期について検討する。 ③賃貸事業は継続するが、平成15年度から大幅な合理化を実施する。 ④県営住宅管理事業をまちづくり公社から移管する。</p>
改革の効果	<p>収支改善、借入金の圧縮が図られる。 団体の財務上の効果は、平成14～18年度の5か年間で合計約28億円、19年度以降は毎年度約10億円となる。</p>
改革に伴う課題	<p>保有土地の早期処分、特定優良賃貸事業の契約見直し、プロパー職員の処遇等が課題。 改革に伴い、70名程度の余剰が生じる見込み。 退職金が約12億円必要となる。</p>
その他	